

改革フォーラム 研修報告書

研修先	日本自治創造学会第10回研究大会 人生100年時代の地域デザイン～人口減少社会に向き合う地域社会
日時	平成30年5月10日(木)～11日(金)
場所	明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
テーマ	人生100年時代の人作り革命 若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン 人生100年時代の政府の取り組み これからの日本をどうする 空き家対策と活用策 日本の目指す道 人口減と対峙する地方議会 ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来
対応者 (講師)	高橋 進 氏 ((株)日本総合研究所理事長) 伊藤文弥 氏 (NPO法人つくばアグリチャレンジ副代表理事) 横山太郎 氏 (Co-Minkan普及実行委員会共同代表・医師) 李 炯植 氏 (NPO法人Learning for All代表理事) 井上貴至 氏 (総務省<現在、愛媛県市町振興課長) 山崎 亮 氏 ((株)studio-L代表取締役) 菅 義偉 氏 (内閣官房長官・衆議院議員) 佐々木信夫 氏 (中央大学名誉教授・社)日本国づくり研究所理事長) 伊藤明子 氏 (国土交通省住宅局長) 新藤義孝 氏 (元総務大臣・衆議院議員) 北川正恭 氏 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事) 雄谷良成 氏 (社会福祉法人佛子園理事長)
概 要	
<p><講演> 人生100年時代の人作り革命 高橋 進 氏 ((株)日本総合研究所理事長)</p> <p>安倍政権のこれまでの取り組みとこれからは、以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、デフレ脱却と経済再生 2、三本の矢を通じたデフレ脱却の実現と可処分所得の拡大 3、財政健全化の達成に向けた確実な取り組みを行うこと <p>将来課題を見据えた持続的な経済財政の基礎を固めていくことが必要である。デフレ脱却しても、なお残る将来不安や払拭が課題である。</p> <p>カギは、人口対策・労働参加率引き上げと生産性引き上げを図っていくこと。これらの課題を克服するため、下記のことポイントになる。</p> <p>①社会保障改革：全世代型社会保障の実現に向けて、医療・介護制度の抜本改革と医療・介護サービスの産業化が必要である。</p>	

②人づくり革命：少子化対策・教育改革として、一億総活躍、働き方改革、人生100年時代構想を掲げていく。

人生100年時代構想会議の進捗状況は、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化を進めているが、今後は財源の確保が重要となっている。

継続検討事情としては、リカレント教育、大学改革や大学教育の質の向上、全世代型社会保障のさらなる実現が必要となってくる。

③生産革命：潜在成長率を引き上げていくために、成長戦略、STEM人材育成が必要である。

④地域活性化に向けた仕組みづくりが必要である。



<パネルディスカッション>

若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン

パネリスト 伊藤文弥 氏 (NPO 法人つくばアグリチャレンジ副代表理事)

横山太郎 氏 (Co-Minkan 普及実効委員会共同代表・医師)

李 炯植 氏 (NPO 法人 Learning for All 代表理事)

井上貴至 氏 (総務省<現在、愛媛県市町振興課長)

パネリスト兼コーディネーター 山崎 亮 氏 ((株) studio-L 代表取締役)

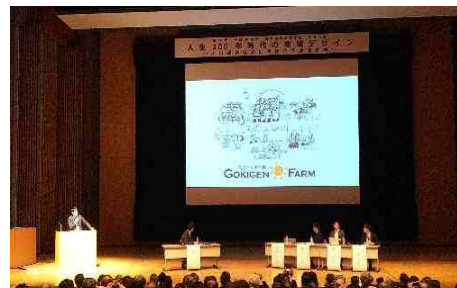
山崎：コミュニティデザインを行うきっかけは、公園を作るにあたって、遊具を設置せず、公園を利用する方々が、ディスカッションを行いながら運営を行ってきた。人と人のつながりの中で、住民参加型の公園を作ってきた。それにより、費用も削減できる。人が協議できる環境を作ったり、人にやる気を与えるという環境づくりに努める方をいう。リーダーシップというのは、人を引っ張っていくというより、調整することである。

伊藤：20歳の時に参加したインターンシップで障害と農業の問題を知り、インターン先のごきげんファームを始めた。事業としては、農業ヘルパー、農業イベント、グループホームなどの管理運営・指導が職員の仕事、実際の作業は障害のある人の仕事。

横山：医者をしている。長寿を見据えて医療活動をやってきたが、現在は高齢者問題と言われている。医者は身体的な問題を追及しているが、社会性には疎い点がある。医療と社会性を連携させるために、公民館があるが、あまり活用されていないのではないか。

これからは、お互いが共有し合っていくことがビジョンで、解決したい課題として、「教育格差を終わらせる」「子どもの貧困」の非営利活動をしている。具体的には、学習支援事業、子どもの家事業などを行っている。

井上：地域づくりは仲間作り。地域で活動する人は、そのホームグラウンドで一番輝く。どんな環境も楽しむ。どんな環境でも全力を尽くす。地域や組織で一番大切なこと



はチャレンジのつながりである。

<講演>

人生 100 年時代の政府の取り組み

菅 義偉 氏 (内閣官房長官・衆議院議員)

総務大臣時代に作ったのが、ふるさと納税。子どもに高校を卒業させるまでに使うお金は、1, 500 万円程度。その金額をねん出させるために、育ててくれた故郷に恩返しをするための形として法制化した。最初は少なかったが、平成 29 年度には約 3,000 億円となった。子どもたちのために還元できるようにしている。また、自治体が独自の財源という意味では重要だと思っている。

「地方の元気なくして日本の元気なし」という気持ちで、政権を担っている。これまで 5 年間、強い経済を求めてきたが、現在着実に強くなっていると思う。これからも雇用の受け皿、とりわけ女性の雇用の拡大をすすめている。公的年金の運用益が増加していることを考え合わせても、経済は強くなっていると言える。

成長戦略の一つとして、インバウンド。いわゆる観光政策の成果が出ている。この理由は、入国の緩和と全国の特産品の免税化にあると考えている。日本の地価が 26 年ぶりに高騰しているが、日本は観光立国になりうる条件がそろっている。

地方の魅力を発信していくことが必要だし、国もそういった地方に助力をしていきたい。



<講演>

これからの日本をどうする

佐々木信夫 氏 (中央大学名誉教授・㈱日本国づくり研究所理事長)

国家の政策の三分の一は、市場メカニズムに頼っている。これは行政社会主義と言ってもいいのではないか。

私たちは、2000 年から地方分権の道を選び、現在では地方創生を考えてきたが、今また中央集権化している。いわゆる、上目線で、地方創生がされようとしている。国家戦略特区ということ自体が、中央集権的である。

これまでは、人口や経済、所得は右肩上がりだったが、これからはすべて右肩下がりとなっていく。一方では、税金は高くなっていく。

こういった中で、広域行政化が進められているが、これを 10 の州体制を作ることで、財政の削減を行うことができる。今後は、広域化における州設置を検討していくことが必要である。憲法改正を考えるならば、自治体の権限を明確化して道州制を挙げていくことが必要である。

たとえば、教育無償化というが、財源確保がなく財政が硬直化することにより国家が立ちいかなくなる。一律のばらまきの前に、やらなければならないことをやっていくことが必要である。

人口減少と言うが、増やさなければならないということはない。日本に見合う定員ということを考えるならば、その人口に合わせたシステムを研究することが必要ではないか。人口が少なくなる国は、第三次サービスが中心となる。

結論として、人口減が進む中で、自治体を始めとした受け皿は、人口や経済が右肩上がりのままのシステムである。

現在、国と地方で1200兆円の借金があり、毎年60兆円増加している。これは、国民一人当たり、1000万円の借金を抱えていることになる。どうして、政治はこれを問題にし、克服することをしていないのかが問題である。

<講演>

空き家対策と活用策

伊藤明子 氏（国土交通省住宅局長）

空家等対策の推進に関する特別措置法が制定された。空き家の現状は、この10年で1・2倍、20年で1・8倍の増加を示している。

空き家対策の概要は、適正に管理されない空き家等が周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼしていること等を背景に制定された空家等対策の推進に関する特別措置法が全面施行され、市町村が空き家対策を進める枠組みが整った。

現在、安心R住宅—いわゆる特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度を設け、既存住宅の流通推進に向けた取り組みも行っている。

新たな住宅セーフティネット制度の枠組みとして、①住宅確保要配慮者向け賃貸住宅等の制度、②登録住宅の改修・入居への経済的支援、③住宅確保要配慮者をマッチングさせ、入居支援などを行っている。

<講演>

日本の目指す道

新藤義孝 氏（元総務大臣・衆議院議員）

日本の人口は減少状況にあるし、財政事情も厳しい状況にある。竹下内閣の時に、世界銀行からの借金がなくなり、地方に一億円を配布してきた。しかしその後、財政は借金を抱えていくことになった。

今年度の政策に、生産性革命を上げている。現在労働時間が多くて、所得が上がらなければ裕福とは言えない。労働時間が短くても所得を上げていくことが必要である。そのためにも、働き方改革を行うことが必要だと考えている。

社会保障制度は抑制しているが、ICTのシステムを導入し、報酬加算を導入して、効率性を図ろうとしている。介護報酬も、装着型ロボットを活用して、加味することになっている。この技術は、各分野で活用できる。

これらを地方で、どのように活かしていくかが、今後の課題となってくる。地方で施設

や工場ができて、人口が増加するわけではない。地方で、人口が流入するような工夫が必要である。それも所得がついてくるような工夫と対策を講じていくことが、必要である。

また、人口が流出しないように、現在住んでいる都市で所得と生活ができるよう工夫することが必要である。そのためには、まちの実態と分析を行い、特性を見極めたまちを作ることが必要であり、そのためには国も支援をしていく。

<講演>

人口減と対峙する地方議会

北川正恭 氏（早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事）

1989年のベルリンの壁崩壊以降、二極化が崩れる一方、日本ではバブル、司法改革や政治改革が行われてきた。政治改革では、選挙改革が中心となる。公職選挙法や小選挙制度の改正などが行われてきた。

そのような中、東京一極集中や限界集落などの問題が発生したが、2000年に衆参両院で、全会一致で地方分権一括法が制定された。

現在の地方創生戦略は、政府が支持する体制となっているが、これは分権法という地方自治ではない。本来の改革は、「地方が変わることで国が変わっていく」ことが必要である。

地方のあるべき姿は、地方自治体と議会であり、国の指示を受けるものではない。

議会の議決権を持っている以上、首長が出してきた議案を否決することもある。

首長の執行機関と議会は対等の立場であり、二元代表制を保持していくことが必要と考えなければならない。議員は、住民の代表という自覚を持たなければならない。

首長は独任制だが、議会は合議制である。執行部のチェック機能だけでなく、政策提言をしていくことが必要である。

議員は、選挙で選ばれるが、議会総体としての活動が、市民には見えていない。

市民にとっては、議会不要論は出されているが、議員不要論は出てこない。議会基本条例を策定し、議会でまとまってほしい。

<講演>

ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来

雄谷良成 氏（社会福祉法人佛子園理事長）

寺を譲り受け、当初は障害者を中心にした福祉施設として活動を始めたが、その後高齢者や健常者の居場所となっていた。誰もが集まって、いろいろな人が集まってきたから、ごちゃまぜの共生施設となった。

そのうち、それぞれの任務などもできて一つの共生社会となっていった。

所 感

講演は一般的な理論が多く抽象的で分かりにくい点があったが、パネルディスカッションについては、現在活動をされている若い方々の状況と課題が紹介され、わかりやすかった。

菅官房長官の講演は、この5年間の政府の目的と取り組みが紹介され、理解できるものだった。苦勞されただけあって、話に重みを感じた。

その他、道州制を含め日本の政治のあり方と形を求める講演は、大変わかりやすく、理解できるもので、大変参考になった。とりわけ、人口減少と経済の動向に合わせて、日本政治のシステムを変えていくことが必要だと痛感した。

首長と議会の在り方を問う講演では、議会基本条例の策定を例に挙げられ、チーム議会の必要性を痛感した。

—作成者 関岡 俊実—